

追加型投信／国内／不動産投信(リート)／インデックス型

信託期間 : 2004年5月18日 から 無期限 基準日 : 2019年8月30日

決算日 : 毎月15日(休業日の場合翌営業日) 回次コード : 3011

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

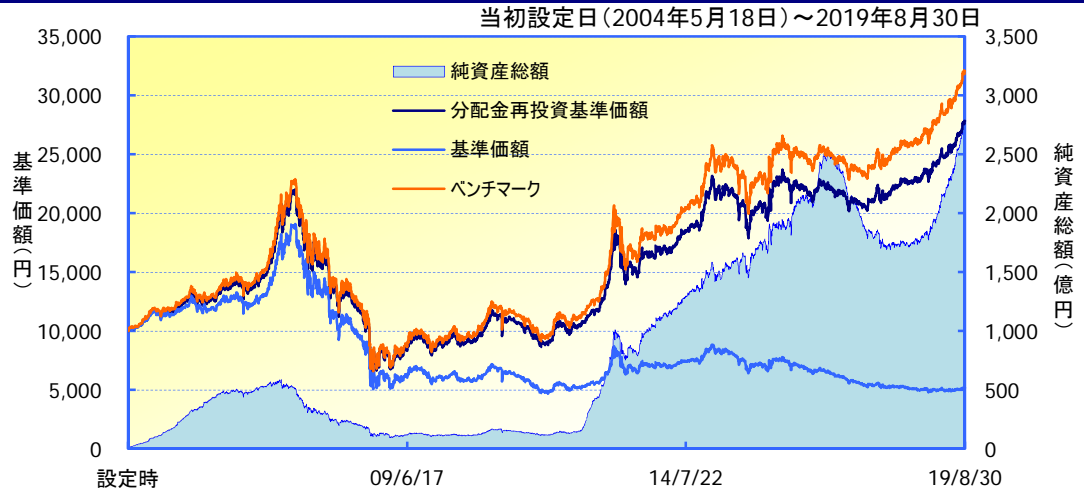
《基準価額・純資産の推移》

2019年8月30日現在

基準価額	5,205 円
純資産総額	2,772億円
ベンチマーク	4,275.94

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+3.7 %	+3.8 %
3か月間	+9.6 %	+9.9 %
6か月間	+14.1 %	+14.7 %
1年間	+22.5 %	+23.7 %
3年間	+25.5 %	+28.6 %
5年間	+45.7 %	+51.9 %
年初来	+19.8 %	+20.7 %
設定来	+178.4 %	+221.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～168期 合計:	10,730円
第169期 (18/09)	80円
第170期 (18/10)	80円
第171期 (18/11)	80円
第172期 (18/12)	80円
第173期 (19/01)	80円
第174期 (19/02)	80円
第175期 (19/03)	80円
第176期 (19/04)	80円
第177期 (19/05)	80円
第178期 (19/06)	80円
第179期 (19/07)	80円
第180期 (19/08)	80円

分配金合計額 設定来: 11,690円
直近12期: 960円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内リート	63	98.7%
国内リート 先物	1	1.3%
コール・ローン、その他		1.3%
合計	64	---

リート 用途別構成		合計98.7%
用途名	比率	
オフィス不動産	32.4%	
各種不動産	28.8%	
工業用不動産	13.3%	
住宅用不動産	8.9%	
店舗用不動産	8.4%	
ホテル・リゾート不動産	6.5%	
ヘルスクエア不動産	0.4%	

組入上位10銘柄

組入上位10銘柄			合計44.8%
投資法人名	用途名	比率	
日本ビルファンド	オフィス不動産	7.1%	
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	6.6%	
野村不動産マスターF	各種不動産	5.4%	
ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	4.2%	
オリックス不動産投資	オフィス不動産	4.2%	
日本プロロジスリート	工業用不動産	3.9%	
日本リテールファンド	店舗用不動産	3.8%	
大和ハウスリート投資法人	各種不動産	3.6%	
GLP投資法人	工業用不動産	3.1%	
アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	3.0%	

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※用途名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜リート市況＞

J-REIT市場は4カ月連続で上昇しました。月初に米国が中国からの輸入製品に対する追加関税対象の拡大方針を示し、再び米中貿易摩擦への懸念が高まるなか、株式市場が下落した一方で、J-REIT市場は上昇が続きました。各国の長期金利が一段と下落し、J-REIT市場の相対的に高い配当利回りに注目した資金流入が上昇を支えたと考えています。

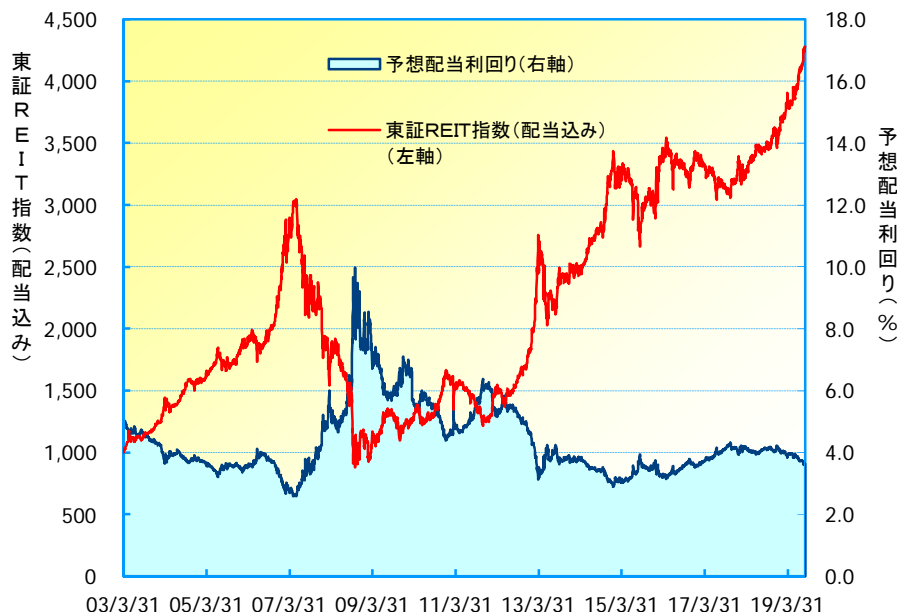
＜今後の見通し＞

J-REIT市場は、今後も底堅い推移が続き、緩やかにさらなる上昇の可能性があるかとみています。米欧を中心に再び世界的に金融政策が緩和方向に向かう環境は、J-REIT市場への追い風と考えています。事業環境が良好で、相対的に高い配当利回りが安定的に期待できるJ-REITへの投資家の注目が一層高まれば、指数の水準を押し上げることが期待されます。

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

《参考》東証REIT指数と予想配当利回りの推移

2003年3月31日～2019年8月30日



	東証REIT指数 (配当込み)	予想配当利回り (%)
2003年3月末	1,000.00	5.1
2004年3月末	1,445.32	3.7
2005年3月末	1,636.21	3.6
2006年3月末	1,924.96	3.6
2007年3月末	2,882.57	2.7
2008年3月末	1,762.35	5.3
2009年3月末	1,092.50	7.2
2010年3月末	1,313.39	5.5
2011年3月末	1,541.07	4.8
2012年3月末	1,526.15	5.2
2013年3月末	2,660.75	3.2
2014年3月末	2,464.98	3.8
2015年3月末	3,241.62	3.1
2016年3月末	3,409.88	3.2
2017年3月末	3,307.66	3.7
2018年3月末	3,274.92	4.1
2019年3月末	3,851.10	3.9
2019年8月末	4,275.94	3.6

※東証REIT指数は、東証に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、現在、東証が算出・公表しているTOPIX(東証株価指数)に準じた方法により算出し、ホームページを通じて終値ベースの指数値(配当込みの指数値を含む)を公表しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

コード	投資法人名	一口予想 配当金 (円)	市場価格 (円)	予想配当 利回り (税引前)	時価総額 (億円)	
1	8951	日本ビルファンド投資法人	10,950	780,000	2.80%	11,014
2	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	9,830	707,000	2.78%	9,793
3	8953	日本リートールファンド投資法人	4,430	212,600	4.16%	5,566
4	8954	オリックス不動産投資法人	3,580	224,100	3.19%	6,185
5	8955	日本プライムリアルティ投資法人	7,430	485,000	3.06%	4,477
6	8956	プレミア投資法人	2,750	148,900	3.69%	1,961
7	8957	東急リアル・エステート投資法人	2,880	202,900	2.83%	1,984
8	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	2,398	151,300	3.16%	1,455
9	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,420	199,200	3.43%	6,212
10	8961	森トラスト総合リート投資法人	3,660	191,500	3.82%	2,528
11	8963	インヴィンシブル投資法人	1,725	63,400	5.44%	3,865
12	8964	フロンティア不動産投資法人	10,520	458,000	4.59%	2,272
13	8966	平和不動産リート投資法人	2,450	133,900	3.65%	1,359
14	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	4,670	269,800	3.46%	2,442
15	8968	福岡リート投資法人	3,680	178,300	4.12%	1,419
16	8972	ケネディクス・オフィス投資法人	13,370	813,000	3.28%	3,484
17	8975	いちごオフィスリート投資法人	2,140	105,800	4.04%	1,621
18	8976	大和証券オフィス投資法人	13,000	829,000	3.13%	4,078
19	8977	阪急阪神リート投資法人	3,100	157,600	3.93%	1,096
20	8979	スターツプロシード投資法人	4,420	195,000	4.53%	495
21	8984	大和ハウスリート投資法人	5,770	280,400	4.11%	5,818
22	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,686	81,800	4.50%	3,650
23	8986	日本賃貸住宅投資法人	2,000	98,300	4.06%	1,612
24	8987	ジャパンエクセレント投資法人	2,860	167,400	3.41%	2,186
25	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	10,250	667,000	3.07%	3,232
26	3227	MCUBS MidCity投資法人	1,955	111,100	3.51%	1,826
27	3234	森ヒルズリート投資法人	2,830	164,700	3.43%	3,088
28	3249	産業ファンド投資法人	2,933	149,500	3.92%	2,682
29	3269	アドバンス・レジデンス投資法人	5,379	342,000	3.14%	4,617
30	3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4,030	202,700	3.97%	1,839
31	3279	アクティブ・プロパティーズ投資法人	10,018	517,000	3.87%	3,987
32	3281	GLP投資法人	2,764	131,000	4.21%	5,022
33	3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5,040	335,000	3.00%	2,147
34	3283	日本プロロジスリート投資法人	4,503	287,800	3.12%	6,761
35	3287	星野リゾート・リート投資法人	13,110	552,000	4.74%	1,225
36	3290	Oneリート投資法人	6,900	309,000	4.46%	741
37	3292	イオンリート投資法人	3,000	139,400	4.30%	2,478
38	3295	ヒューリックリート投資法人	3,410	188,000	3.62%	2,352
39	3296	日本リート投資法人	8,737	441,500	3.95%	1,986
40	3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	376	19,550	3.84%	1,740
41	3308	日本ヘルスケア投資法人	4,230	180,500	4.68%	135
42	3309	積水ハウス・リート投資法人	1,587	89,500	3.54%	3,838
43	3451	トーセイ・リート投資法人	3,480	129,000	5.39%	365
44	3453	ケネディクス商業リート投資法人	6,480	274,400	4.72%	1,393
45	3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	3,555	135,100	5.26%	420
46	3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	3,722	118,600	6.27%	703
47	3462	野村不動産マスターファンド投資法人	3,182	185,500	3.43%	8,435
48	3463	いちごホテルリート投資法人	3,174	125,200	5.07%	319
49	3466	ラサールロジポート投資法人	3,145	145,400	4.32%	1,759
50	3468	スターアジア不動産投資法人	3,500	113,600	6.16%	614
51	3470	マリモ地方創生リート投資法人	3,400	119,700	5.68%	158
52	3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6,415	441,500	2.90%	1,673
53	3472	大江戸温泉リート投資法人	2,380	87,400	5.44%	206
54	3473	さくら総合リート投資法人	2,427	96,400	5.03%	321
55	3476	投資法人みらい	1,560	56,600	5.51%	895
56	3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	3,160	139,600	4.52%	698
57	3481	三菱地所物流リート投資法人	5,492	325,000	3.37%	799
58	3487	CREロジスティクスファンド	2,990	131,300	4.55%	340
59	3488	ザイマックス・リート投資法人	2,947	133,400	4.41%	298
60	3492	タカラレーベン不動産投資法人	4,600	118,900	7.73%	411
61	3493	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,262	109,100	4.14%	390
62	2971	エスコンジャパンリート投資法人	3,218	114,700	5.61%	272
63	2972	サンケイリアルエステート投資法人	2,223	122,100	3.64%	293

※J-REIT一覧の予想配当利回り(税引前)は、各投資法人の決算期間に応じて、年率換算をしております。

※2019年8月13日にリリースされたマーケットレポートです。

J-REIT：2019年7月の都心オフィス市況

都心オフィス空室率は小幅低下、賃料は上昇傾向続く

都心オフィス空室率は小幅低下、賃料は上昇傾向続く

2019年7月時点の東京都心5区のオフィス・ビル平均空室率（三鬼商事調べ）は、1.71%と6月に比べて0.01ポイント低下、引き続き低水準を維持しました。新規ビルが満室や満室に近い稼働率で竣工したことや、既存ビルで増床やオフィス統合などに伴う成約がみられたこと、大型テナント退去の動きが少なかったことなどが空室率低下の背景です。

平均賃料は、21,665円/坪と前月比で0.68%上昇し、前年同月比の上昇率は7.24%でした。2014年1月から67ヶ月連続の上昇となり、この期間の上昇率は33.68%となりました。

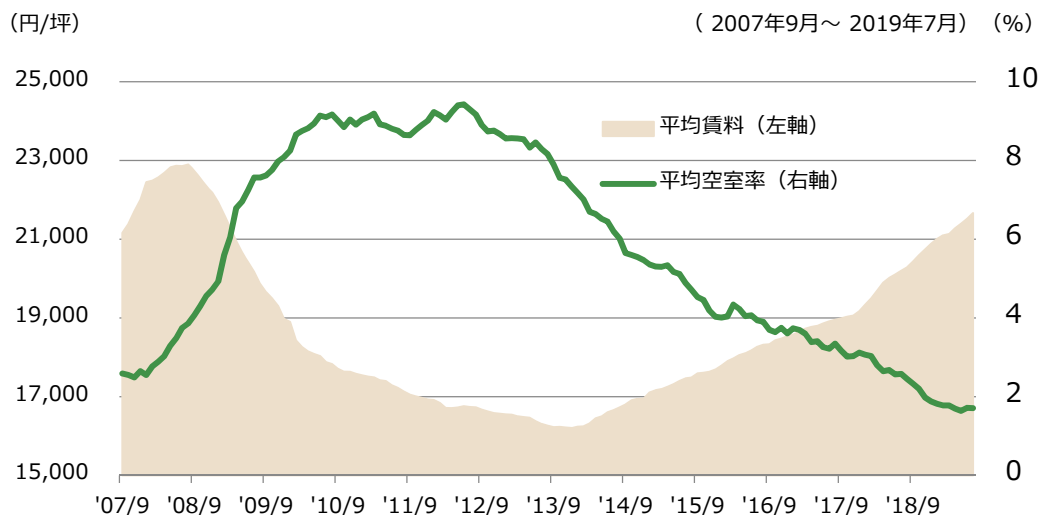
働き方改革やシェアオフィス普及を背景に、オフィス需要が高まる

足元では、女性の活躍推進、定年延長による労働人口の増加や、多様な働き方への移行など、生産性向上のための働き方改革などを背景としたオフィス需要が高いことがうかがえます。

また、シェアオフィスやコワーキングスペースなどの普及に伴いまとまった規模でのオフィス需要が高まっていることや、IT関連事業拡大によるIT人材の採用増加なども、オフィス市況が堅調な背景です。

今後もさらなる人員増加による増床ニーズやオフィスの集約移転ニーズの高まりなど、安定した需要が期待できます。

都心5区のオフィス賃料・空室率の推移（月次）



※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）。

※調査対象ビルは東京ビジネス地区内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビル。建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは、調査対象に含まれておりません。

（出所）三鬼商事

足元のJ-REIT市場の動き

2019年7月の東証REIT指数（配当込み）のパフォーマンスは、前月比で+4.37%となり、TOPIX（配当込み）の+0.91%を上回りました。

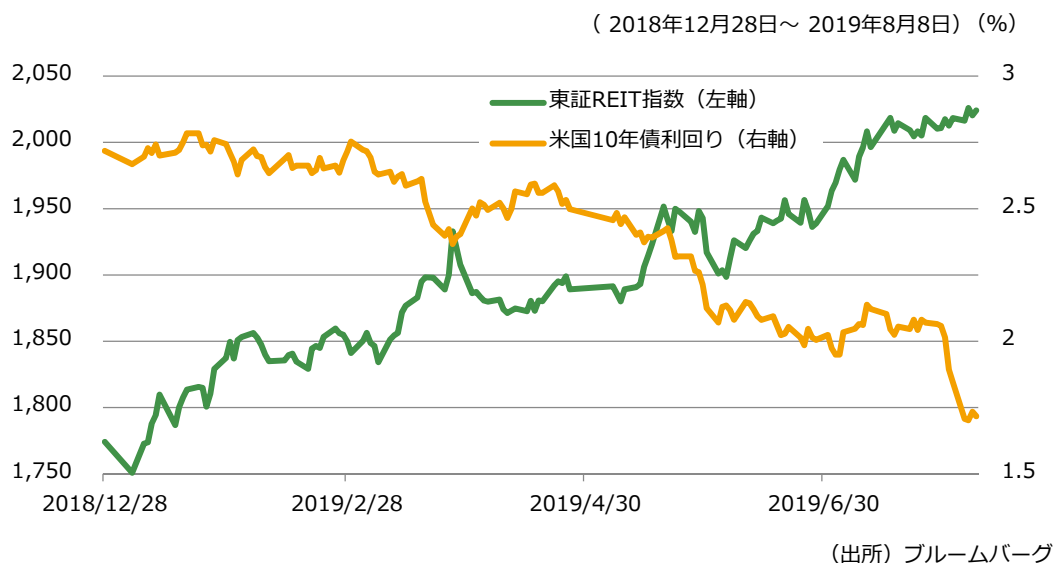
東証REIT指数は、8月に入ってから2,000ポイントを超える高値圏で堅調に推移しています。

2018年末から世界景気減速への懸念が高まるなか、米国で利上げ観測が後退し長期金利が徐々に低下しました。2019年に入り、各国で金融引き締め姿勢が後退したことや、米中の通商協議の停滞などを背景にリスク回避姿勢が強まると、一段と長期金利の低下基調が強まりました。

このような市場環境のなか、J-REIT市場は安定した高い配当利回り水準が魅力となり堅調な推移が続き、米国長期金利の低下と逆相関の動きを見せています（下図参照）。

今後も米欧を中心に世界的に金融政策が緩和方向に向かう環境が続けば、良好な事業環境や高い配当利回り水準を背景に、J-REIT市場が緩やかに上昇することが期待されます。

東証REIT指数と米国長期金利の推移



※TOPIXおよび東証REIT指数に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、本商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品に係る損害等について東証は責任を有しません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1. わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
 - 組入銘柄はベンチマークである「東証 REIT 指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。
 - ※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証 REIT 指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。
 - ◆「東証 REIT 指数」は…
東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003年4月より算出・公表されています。
2. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワJ-REIT マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ①東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- ②(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥(株)東京証券取引所は、「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の購入者または公衆に対し、「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦(株)東京証券取引所は、当社または「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証REIT指数」に連動するとは限りません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16%*(税抜2.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、2.2%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7776%* (税抜0.72%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.792%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀ 収益分配金に関する留意事項 ▶

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

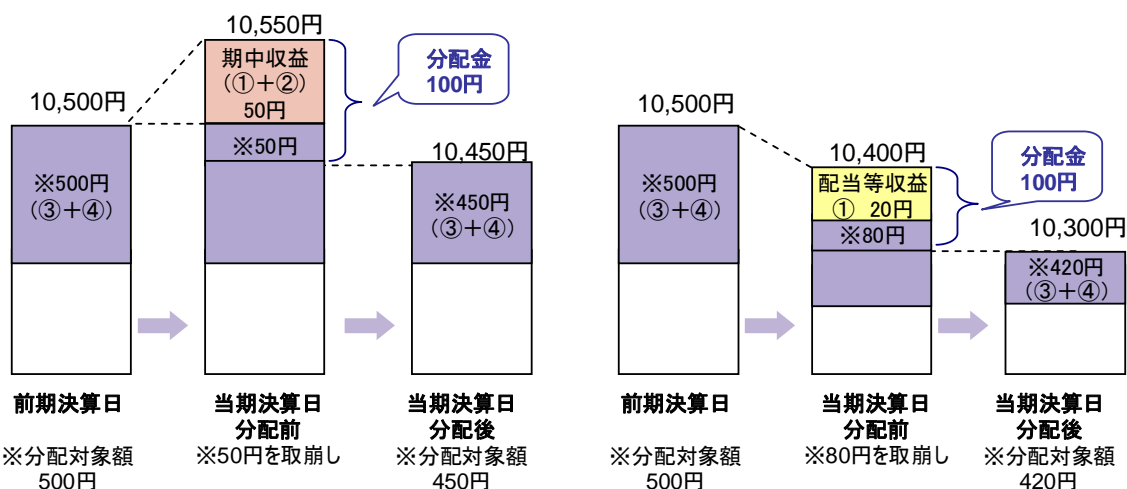


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

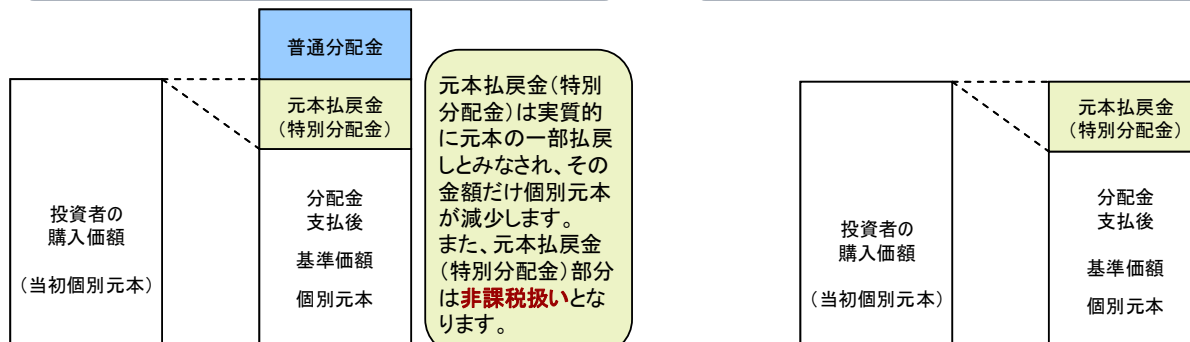


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・ジャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。